

令和 5 年度 芽室町 財務書類作成報告書

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2

2. 令和5年度 芽室町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 芽室町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（1）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくうことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するのですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（3）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたのですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計 財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類 特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

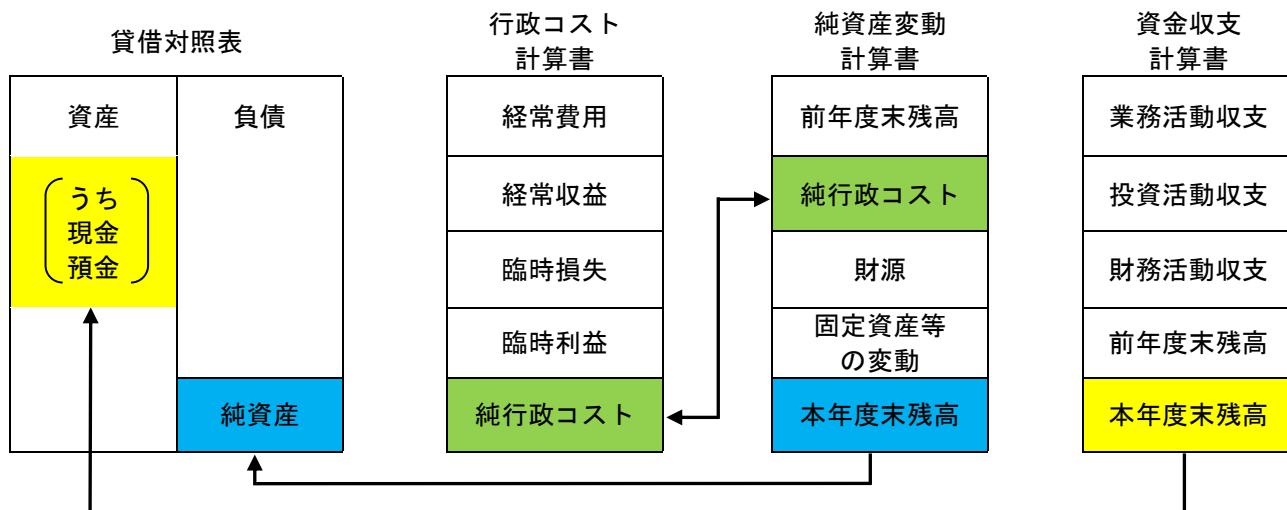
■芽室町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		地域開発事業特別会計	
		簡易水道特別会計	
		上水道事業会計	
		下水道事業会計	
		公立芽室病院事業会計	
	一部事務組合等	とかち広域消防事務組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		十勝圏複合事務組合	北海道市町村備荒資金組合
		北海道市町村職員退職手当組合	十勝中部広域水道企業団
		北海道市町村総合事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 芽室町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（今までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は芽室町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】							
固定資産	55,877,142	70,879,592	73,404,295	固定負債	14,572,914	24,621,734	25,381,691
有形固定資産	52,557,609	65,978,482	67,304,815	地方債等	12,731,984	17,556,325	17,881,233
事業用資産	18,344,206	19,793,685	20,175,897	長期未払金	1,157,006	1,157,006	1,157,006
土地	3,748,514	3,863,300	3,872,632	退職手当引当金	653,357	653,357	667,406
立木竹	1,030,630	1,030,630	1,030,630	損失補償等引当金	—	—	—
建物	33,128,536	35,539,294	37,011,782	その他	30,566	5,255,046	5,676,046
建物減価償却累計額	△20,478,586	△21,753,451	△22,894,620	流动負債	1,835,319	2,502,175	2,591,547
工作物	1,952,541	3,568,366	3,689,832	1年内償還予定地方債等	1,058,646	1,484,284	1,539,499
工作物減価償却累計額	△1,037,429	△2,454,454	△2,534,787	未払金	578,950	663,083	668,649
船舶	—	—	466	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	△38	前受金	—	—
浮標等	—	—	—	—	前受収益	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	賞与等引当金	102,277	191,064
航空機	—	—	—	—	預り金	4,119	54,723
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	その他	91,327	109,023
その他	—	—	—	—	負債合計	16,408,232	27,123,910
その他減価償却累計額	—	—	—	—	【純資産の部】		
建設仮勘定	—	—	—	—	固定資産等形成分	56,979,564	71,981,889
インフラ資産	33,830,736	44,110,162	44,829,203	余剰分(不足分)	△16,020,532	△23,425,466	△24,102,797
土地	3,225,107	3,297,686	3,304,940	他団体出資等分	—	—	—
建物	—	443,616	651,624	純資産合計	40,959,032	48,556,423	50,405,644
建物減価償却累計額	—	△171,492	△324,458				
工作物	91,382,851	106,952,129	108,389,865				
工作物減価償却累計額	△60,777,222	△66,411,777	△67,195,467				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	2,699				
物品	3,555,021	7,253,129	7,901,477				
物品減価償却累計額	△3,172,354	△5,178,494	△5,601,762				
無形固定資産	49,477	663,942	1,146,104				
ソフトウェア	49,477	56,022	56,705				
その他	—	607,919	1,089,399				
投資その他の資産	3,270,056	4,237,168	4,953,377				
投資及び出資金	1,076,849	1,076,849	1,078,229				
有価証券	2,167	2,167	3,547				
出資金	1,074,682	1,074,682	1,074,682				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	70,538	100,075	100,512				
長期貸付金	187,158	187,158	187,158				
基金	1,939,612	2,879,130	3,587,903				
減債基金	161,142	161,142	161,142				
その他	1,778,470	2,717,968	3,426,760				
その他	—	—	5,658				
微収不能引当金	△4,100	△6,044	△6,083				
流動資産	1,490,123	4,800,741	4,974,586				
現金預金	350,732	3,444,560	3,594,341				
資金	346,613	3,440,396	3,590,127				
歳計外現金	4,119	4,164	4,214				
未収金	37,066	240,485	261,850				
短期貸付金	—	—	—				
基金	1,102,423	1,102,297	1,104,145				
財政調整基金	1,102,423	1,102,297	1,104,145				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	18,330	19,181				
その他	—	—	—				
微収不能引当金	△98	△4,930	△4,931				
継延資産	—	—	—				
資産合計	57,367,264	75,680,333	78,378,881	負債及び純資産合計	57,367,264	75,680,333	78,378,881

これまでに一般会計等においては約 573.67 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 409.59 億円 (71.4%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 164.08 億円 (28.6%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 756.80 億円、純資産は約 485.56 億円 (64.2%)、負債は約 271.24 億円 (35.8%) となっており、連結会計では資産は約 783.79 億円、純資産は約 504.06 億円 (64.3%)、負債は約 279.73 億円 (35.7%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	56,402,145	55,877,142	99.1%	71,718,595	70,879,592	98.8%	74,257,287	73,404,295	98.9%
有形固定資産	52,355,497	52,557,609	100.4%	66,059,762	65,978,482	99.9%	67,386,173	67,304,815	99.9%
事業用資産	16,947,159	18,344,206	108.2%	18,983,685	19,793,685	104.3%	19,365,896	20,175,897	104.2%
土地	3,748,370	3,748,514	100.0%	3,863,156	3,863,300	100.0%	3,872,488	3,872,632	100.0%
立木竹	1,030,630	1,030,630	100.0%	1,030,630	1,030,630	100.0%	1,030,630	1,030,630	100.0%
建物	31,400,674	33,128,536	105.5%	35,386,790	35,539,294	100.4%	36,859,278	37,011,782	100.4%
建物減価償却累計額	△20,160,997	△20,478,586	101.6%	△22,787,403	△21,753,451	95.5%	△23,928,572	△22,894,620	95.7%
工作物	1,890,622	1,952,541	103.3%	3,744,658	3,568,366	95.3%	3,866,124	3,689,832	95.4%
工作物減価償却累計額	△962,139	△1,037,429	107.8%	△2,254,146	△2,454,454	108.9%	△2,334,480	△2,534,787	108.6%
船舶	—	—	—	—	—	—	466	466	100.0%
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△38	△38	100.0%
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	35,169,891	33,830,736	96.2%	45,837,915	44,110,162	96.2%	46,567,912	44,829,203	96.3%
土地	3,225,107	3,225,107	100.0%	3,297,686	3,297,686	100.0%	3,304,940	3,304,940	100.0%
建物	—	—	—	440,957	443,616	100.6%	648,966	651,624	100.4%
建物減価償却累計額	—	—	—	△162,044	△171,492	105.8%	△311,141	△324,458	104.3%
工作物	90,922,989	91,382,851	100.5%	106,357,178	106,952,129	100.6%	107,777,940	108,389,865	100.6%
工作物減価償却累計額	△58,978,205	△60,777,222	103.1%	△64,095,861	△66,411,777	103.6%	△64,854,143	△67,195,467	103.6%
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	1,350	2,699	199.9%
物品	3,330,667	3,555,021	106.7%	4,957,151	7,253,129	146.3%	5,547,383	7,901,477	142.4%
物品減価償却累計額	△3,092,221	△3,172,354	102.6%	△3,718,989	△5,178,494	139.2%	△4,095,018	△5,601,762	136.8%
無形固定資産	52,481	49,477	94.3%	672,757	663,942	98.7%	1,171,921	1,146,104	97.8%
ソフトウェア	52,481	49,477	94.3%	64,432	56,022	86.9%	64,693	56,705	87.7%
その他	—	—	—	608,325	607,919	99.9%	1,107,228	1,089,399	98.4%
投資その他の資産	3,994,168	3,270,056	81.9%	4,986,076	4,237,168	85.0%	5,699,193	4,953,377	86.9%
投資及び出資金	1,851,741	1,076,849	58.2%	1,851,741	1,076,849	58.2%	1,853,121	1,078,229	58.2%
有価証券	2,973	2,167	72.9%	2,973	2,167	72.9%	4,353	3,547	81.5%
出資金	1,848,768	1,074,682	58.1%	1,848,768	1,074,682	58.1%	1,848,768	1,074,682	58.1%
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期延滞債権	17,461	70,538	404.0%	47,551	100,075	210.5%	48,070	100,512	209.1%
長期貸付金	161,306	187,158	116.0%	161,306	187,158	116.0%	161,306	187,158	116.0%
基金	1,964,604	1,939,612	98.7%	2,928,504	2,879,130	98.3%	3,634,074	3,587,903	98.7%
減債基金	132,151	161,142	121.9%	132,151	161,142	121.9%	132,151	161,142	121.9%
その他	1,832,454	1,778,470	97.1%	2,796,353	2,717,988	97.2%	3,501,923	3,426,760	97.9%
その他	—	—	—	—	—	—	5,658	5,658	100.0%
徴収不能引当金	△945	△4,100	433.7%	△3,025	△6,044	199.8%	△3,036	△6,083	200.4%
流動資産	1,716,842	1,490,123	86.8%	4,537,318	4,800,741	105.8%	4,696,516	4,974,586	105.9%
現金預金	547,673	350,732	64.0%	2,387,498	3,444,560	144.3%	2,533,464	3,594,341	141.9%
資金	543,782	346,613	63.7%	2,383,562	3,440,396	144.3%	2,529,479	3,590,127	141.9%
歳計外現金	3,891	4,119	105.9%	3,936	4,164	105.8%	3,985	4,214	105.8%
未収金	66,995	37,066	55.3%	1,029,544	240,485	23.4%	1,039,040	261,850	25.2%
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金	1,102,370	1,102,423	100.0%	1,102,370	1,102,297	100.0%	1,105,255	1,104,145	99.9%
財政調整基金	1,102,370	1,102,423	100.0%	1,102,370	1,102,297	100.0%	1,105,255	1,104,145	99.9%
減債基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
棚卸資産	—	—	—	23,500	18,330	78.0%	24,351	19,181	78.8%
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△196	△98	49.9%	△5,594	△4,930	88.1%	△5,594	△4,931	88.2%
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	58,118,988	57,367,264	98.7%	76,255,913	75,680,333	99.2%	78,953,803	78,378,881	99.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,791,102	14,572,914	113.9%	22,716,491	24,621,734	108.4%	23,493,726	25,381,691	108.0%
地方債等	12,081,495	12,731,984	105.4%	16,580,253	17,556,325	105.9%	16,907,151	17,881,233	105.8%
長期未払金	—	1,157,006	—	—	1,157,006	—	—	1,157,006	—
退職手当引当金	679,041	653,357	96.2%	679,041	653,357	96.2%	702,878	667,406	95.0%
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	30,566	30,566	100.0%	5,457,197	5,255,046	96.3%	5,883,697	5,676,046	96.5%
流動負債	1,205,770	1,835,319	152.2%	1,964,441	2,502,175	127.4%	2,052,572	2,591,547	126.3%
1年内償還予定地方債等	1,012,309	1,058,646	104.6%	1,428,481	1,484,284	103.9%	1,484,534	1,539,499	103.7%
未払金	—	578,950	—	190,415	663,083	348.2%	194,932	668,649	343.0%
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	98,244	102,277	104.1%	198,399	191,064	96.3%	220,940	214,632	97.1%
預り金	3,891	4,119	105.9%	55,366	54,723	98.8%	60,329	59,687	98.9%
その他	91,327	91,327	100.0%	91,780	109,023	118.8%	91,837	109,079	118.8%
負債合計	13,996,873	16,408,232	117.2%	24,680,932	27,123,910	109.9%	25,546,298	27,973,238	109.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	57,504,515	56,979,564	99.1%	72,820,965	71,981,889	98.8%	75,362,542	74,508,441	98.9%
余剰分(不足分)	△13,382,400	△16,020,532	119.7%	△21,245,984	△23,425,466	110.3%	△21,955,037	△24,102,797	109.8%
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	44,122,115	40,959,032	92.8%	51,574,982	48,556,423	94.1%	53,407,505	50,405,644	94.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 7.52 億円 (1.3%) の減少、純資産は約 31.63 億円 (7.2%) の減少、負債は約 24.11 億円 (17.2%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 5.76 億円 (0.8%) の減少、純資産は約 30.19 億円 (5.9%) の減少、負債は約 24.43 億円 (9.9%) の増加となり、連結会計では資産は約 5.75 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 30.02 億円 (5.6%) の減少、負債は約 24.27 億円 (9.5%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、出資金の減少が挙げられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 25.93 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 28.97 億円と公共施設の設備投資が減価償却を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10.34 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 16.82 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和5年度芽室町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、芽室町が保有している資産状況について見ていきますが、単に芽室町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、芽室町における資産形成の特徴が把握可能となります。

芽室町における資産の構成を見るとインフラ資産が59.0%、事業用資産が32.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
有形固定資産	52,355,497	52,557,609	202,112	18,772,211	33,571,667	45,118,657	81,246,000	37,679,600
事業用資産	16,947,159	18,344,206	1,397,047	10,070,355	16,566,044	21,759,714	43,351,571	15,940,760
インフラ資産	35,169,891	33,830,736	△1,339,156	8,527,289	16,700,911	22,854,486	37,400,857	21,351,560
物品	238,446	382,667	144,221	820,250	1,458,289	1,942,029	1,902,286	1,664,480
無形固定資産	52,481	49,477	△3,005	25,092	25,422	37,829	37,143	35,080
投資その他の資産	3,994,168	3,270,056	△724,112	2,707,382	4,154,622	4,827,971	7,502,857	4,734,320
流動資産	1,716,842	1,490,123	△226,720	1,391,066	1,939,644	1,983,429	2,944,143	3,471,200
資産合計	58,118,988	57,367,264	△751,723	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	45,920,480
項目 (資産合計に対する構成比)	芽室町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村IV～O (25団体)
有形固定資産	90.1%	91.6%		82.0%	84.6%	86.8%	88.6%	82.1%
事業用資産	29.2%	32.0%	2.8%	44.0%	41.7%	41.9%	47.3%	34.7%
インフラ資産	60.5%	59.0%	△1.5%	37.2%	42.1%	44.0%	40.8%	46.5%
物品	0.4%	0.7%	0.3%	3.6%	3.7%	3.7%	2.1%	3.6%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	6.9%	5.7%	△1.2%	11.8%	10.5%	9.3%	8.2%	10.3%
流動資産	3.0%	2.6%	△0.4%	6.1%	4.9%	3.8%	3.2%	7.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

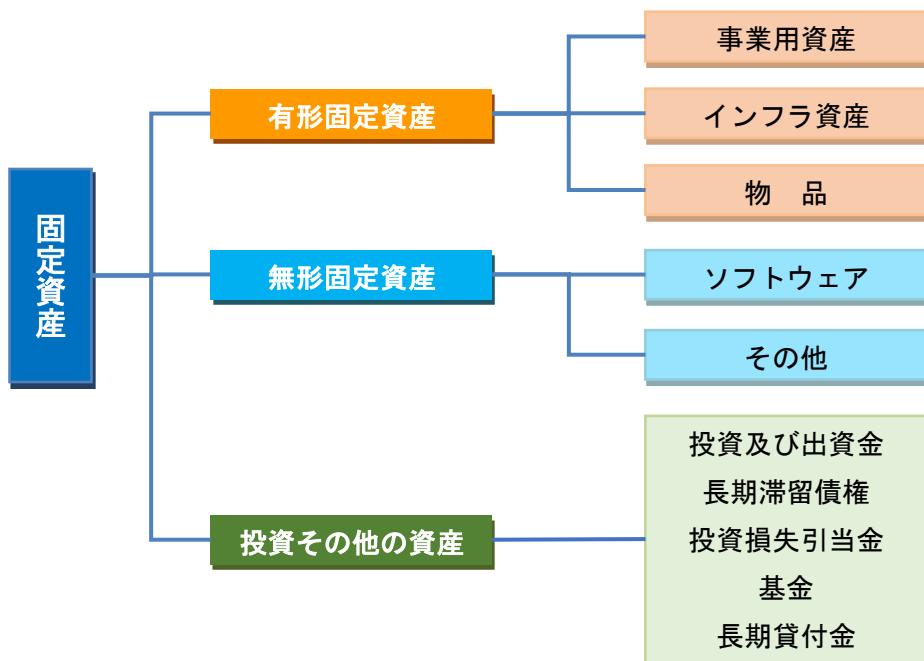
■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。

この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

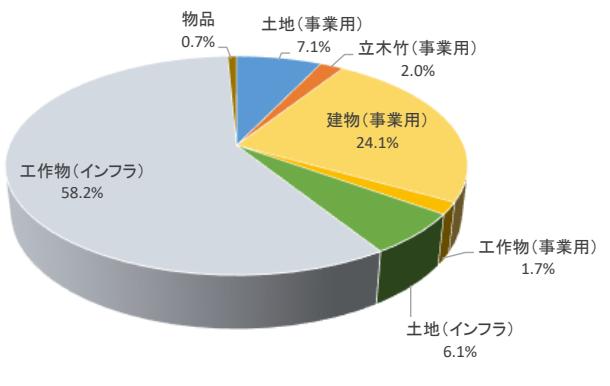


口) 有形固定資産の状況

これまでに芽室町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,748,514	7.1%
立木竹(事業用)	1,030,630	2.0%
建物(事業用)	12,649,950	24.1%
工作物(事業用)	915,112	1.7%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,225,107	6.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	30,605,629	58.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	382,667	0.7%
合計	52,557,609	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 58.2%、次いで建物（事業用）の 24.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。芽室町においては、65.7%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)		
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)			
				43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857			
償却資産取得価額合計	127,544,952	130,018,949	2,473,996	28,986,224	55,746,022	69,941,343	120,088,000	町村IV~O (25団体)		
減価償却累計額	83,193,562	85,465,591	2,272,028	66.7%	68.6%	66.1%	65.9%	86,862,560		
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.2%	65.7%	0.5%					56,440,680		
								65.0%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度芽室町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

芽室町の純資産比率は71.4%で、北海道内人口1～3万人未満35団体（以下「人口平均」）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額:千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口5,000人未満 (77団体)	人口5,000～1万人未満 (45団体)	人口1～3万人未満 (35団体)	人口3～5万人未満 (7団体)	
資産合計	58,118,988	57,367,264	△751,723	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	45,920,480
負債合計	13,996,873	16,408,232	2,411,360	5,344,645	9,880,844	15,426,800	24,524,714	11,186,920
純資産合計	44,122,115	40,959,032	△3,163,083	17,551,013	29,810,667	36,540,829	67,205,429	34,934,000
純資産比率	75.9%	71.4%	△4.5%	76.7%	75.1%	70.3%	73.3%	76.1%
負債比率	24.1%	28.6%	4.5%	23.3%	24.9%	29.7%	26.7%	24.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、芽室町は24.0%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額:千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口5,000人未満 (77団体)	人口5,000～1万人未満 (45団体)	人口1～3万人未満 (35団体)	人口3～5万人未満 (7団体)	
資産合計	58,118,988	57,367,264	△751,723	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	45,920,480
地方債残高	13,093,804	13,790,630	696,826	4,746,000	8,829,000	13,767,000	21,707,143	9,782,960
資産合計対地方債割合	22.5%	24.0%	1.5%	20.7%	22.2%	26.5%	23.7%	21.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,653,982	23,516,062	26,546,706
業務費用	10,989,350	15,009,392	15,515,980
人件費	1,969,972	3,547,901	3,843,956
職員給与費	1,554,100	2,545,849	2,818,981
賞与等引当金繰入額	102,277	192,206	214,491
退職手当引当金繰入額	－	－	－
その他	313,596	809,846	810,484
物件費等	8,955,623	11,211,690	11,371,882
物件費	6,116,484	7,480,241	7,535,971
維持補修費	245,817	311,205	319,260
減価償却費	2,593,322	3,417,751	3,513,294
その他	－	2,493	3,356
その他の業務費用	63,754	249,801	300,142
支払利息	27,106	80,318	82,050
徴収不能引当金繰入額	3,155	3,513	3,553
その他	33,494	165,970	214,539
移転費用	4,664,633	8,506,670	11,030,726
補助金等	2,951,865	7,368,635	9,891,998
社会保障給付	1,130,510	1,130,633	1,130,633
他会計への繰出金	574,896	－	－
その他	7,362	7,402	8,096
経常収益	495,189	3,503,611	3,579,021
使用料及び手数料	264,028	2,342,248	2,405,055
その他	231,161	1,161,362	1,173,966
純経常行政コスト	15,158,794	20,012,451	22,967,685
臨時損失	131,712	131,712	131,712
災害復旧事業費	29,087	29,087	29,087
資産除売却損	102,625	102,625	102,625
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	60,687	62,487	91,058
資産売却益	60,687	62,487	74,103
その他	－	－	16,955
純行政コスト	15,229,819	20,081,677	23,008,339

令和5年度の経常費用は一般会計等で約156.54億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.95億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約151.59億円、臨時損益を加えた純行政コストは約152.30億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約200.82億円となっており、連結会計の純行政コストは約230.08億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	13,008,683	15,653,982	120.3%	20,300,743	23,516,062	115.8%	23,784,212	26,546,706	111.6%
業務費用	8,522,445	10,989,350	128.9%	12,271,269	15,009,392	122.3%	13,107,499	15,515,980	118.4%
人件費	1,967,520	1,969,972	100.1%	3,591,751	3,547,901	98.8%	3,929,580	3,843,956	97.8%
職員給与費	1,555,604	1,554,100	99.9%	2,541,163	2,545,849	100.2%	2,835,762	2,818,981	99.4%
賞与等引当金繰入額	98,244	102,277	104.1%	182,971	192,206	105.0%	204,360	214,491	105.0%
退職手当引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	19,877	—	—
その他	313,672	313,596	100.0%	867,617	809,846	93.3%	869,582	810,484	93.2%
物件費等	6,508,442	8,955,623	137.6%	8,315,082	11,211,690	134.8%	8,760,446	11,371,882	129.8%
物件費	3,681,878	6,116,484	166.1%	4,618,152	7,480,241	162.0%	4,847,026	7,535,971	155.5%
維持補修費	213,087	245,817	115.4%	284,478	311,205	109.4%	328,052	319,260	97.3%
減価償却費	2,613,478	2,593,322	99.2%	3,410,251	3,417,751	100.2%	3,582,735	3,513,294	98.1%
その他	—	—	—	2,200	2,493	113.3%	2,633	3,356	127.5%
その他の業務費用	46,483	63,754	137.2%	364,436	249,801	68.5%	417,473	300,142	71.9%
支払利息	—	27,106	—	50,568	80,318	158.8%	53,904	82,050	152.2%
徴収不能引当金繰入額	31	3,155	10255.7%	1,105	3,513	317.9%	1,133	3,553	313.8%
その他	46,452	33,494	72.1%	312,763	165,970	53.1%	362,436	214,539	59.2%
移転費用	4,486,238	4,664,633	104.0%	8,029,474	8,506,670	105.9%	10,676,714	11,030,726	103.3%
補助金等	2,860,291	2,951,865	103.2%	6,975,345	7,368,635	105.6%	9,622,268	9,891,998	102.8%
社会保障給付	1,048,774	1,130,510	107.8%	1,049,277	1,130,633	107.8%	1,049,277	1,130,633	107.8%
他会計への繰出金	572,400	574,896	100.4%	—	—	—	—	—	—
その他	4,774	7,362	154.2%	4,852	7,402	152.6%	5,169	8,096	156.6%
経常収益	531,803	495,189	93.1%	4,151,210	3,503,611	84.4%	4,288,662	3,579,021	83.5%
使用料及び手数料	269,824	264,028	97.9%	2,417,277	2,342,248	96.9%	2,531,468	2,405,055	95.0%
その他	261,978	231,161	88.2%	1,733,933	1,161,362	67.0%	1,757,193	1,173,966	66.8%
純経常行政コスト	12,476,881	15,158,794	121.5%	16,149,532	20,012,451	123.9%	19,495,551	22,967,685	117.8%
臨時損失	68,010	131,712	193.7%	68,252	131,712	193.0%	74,403	131,712	177.0%
災害復旧事業費	68,010	29,087	42.8%	68,010	29,087	42.8%	68,010	29,087	42.8%
資産除売却損	—	102,625	—	241	102,625	42514.7%	241	102,625	42514.7%
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	6,152	—	—
臨時利益	18,518	60,687	327.7%	18,729	62,487	333.6%	21,018	91,058	433.2%
資産売却益	18,518	60,687	327.7%	18,664	62,487	334.8%	18,766	74,103	394.9%
その他	—	—	—	65	—	—	2,252	16,955	752.8%
純行政コスト	12,526,373	15,229,819	121.6%	16,199,055	20,081,677	124.0%	19,548,936	23,008,339	117.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約26.45億円（20.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんのが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.37億円（6.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約26.82億円（21.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約27.03億円（21.6%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約38.83億円（24.0%）の増加、連結会計では約34.59億円（17.7%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、芽室町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

芽室町においては、業務費用が70.2%、移転費用が29.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、物件費等に57.2%、人件費が12.6%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）		
				人口5,000人未満（77団体）		人口5,000～1万人未満（45団体）				
	R4年度	R5年度		4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429			
経常費用	13,008,683	15,653,982	2,645,299	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	町村IV～O（25団体） 10,697,960		
業務費用	8,522,445	10,989,350	2,466,905	2,928,539	5,112,222	8,150,486	11,948,143	6,256,240		
人件費	1,967,520	1,969,972	2,452	763,316	1,250,533	2,016,114	3,048,143	1,706,200		
物件費等	6,508,442	8,955,623	2,447,181	2,107,066	3,792,044	5,951,743	8,657,714	4,435,640		
その他の業務費用	46,483	63,754	17,272	58,158	69,644	182,629	242,286	114,400		
移転費用	4,486,238	4,664,633	178,394	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	4,441,680		
項目（経常費用に対する構成比）	芽室町		前年比	人口5,000人未満（77団体）	人口5,000～1万人未満（45団体）	人口1～3万人未満（35団体）	人口3～5万人未満（7団体）	町村IV～O（25団体） 100.0%		
	R4年度	R5年度								
経常費用	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
業務費用	65.5%	70.2%	4.7%	65.2%	64.6%	59.4%	51.3%	58.5%		
人件費	15.1%	12.6%	△2.5%	17.0%	15.8%	14.7%	13.1%	15.9%		
物件費等	50.0%	57.2%	7.2%	46.9%	47.9%	43.4%	37.2%	41.5%		
その他の業務費用	0.4%	0.4%	0.0%	1.3%	0.9%	1.3%	1.0%	1.1%		
移転費用	34.5%	29.8%	△4.7%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	41.5%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであります。資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。芽室町における減価償却費の構成割合は16.6%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行なうことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）	
				人口5,000人未満（77団体）		人口5,000～1万人未満（45団体）			
	R4年度	R5年度		917,816	1,661,133	2,137,286	3,373,571	町村IV～O（25団体） 1,726,000	
減価償却費	2,613,478	2,593,322	△20,155	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	10,697,960	
経常費用	13,008,683	15,653,982	2,645,299	20.4%	21.0%	15.6%	14.5%	16.1%	
対経常費用 減価償却費割合	20.1%	16.6%	△3.5%	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	86,862,560	
未償却資産合計	44,403,871	44,602,835	198,963	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	5.8%	△0.1%	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	45,920,480	
資産合計	58,118,988	57,911,046	△207,941	4.0%	4.2%	4.1%	3.7%	3.8%	
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.5%	△0.0%						

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

芽室町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.9%、扶助費である社会保障給付が7.2%、他会計の負担分である繰出金が3.7%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）		
				人口5,000人未満（77団体）		人口5,000～1万人未満（45団体）				
	R4年度	R5年度		4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429			
経常費用	13,008,683	15,653,982	2,645,299	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	10,697,960		
移転費用	4,486,238	4,664,633	178,394	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	4,441,680		
補助金等	2,860,291	2,951,865	91,574	989,184	1,773,089	3,160,943	4,988,857	2,399,960		
社会保障給付	1,048,774	1,130,510	81,736	210,605	488,489	1,310,229	5,119,000	974,080		
他会計への繰出金	572,400	574,896	2,496	357,618	533,556	1,092,829	1,162,143	1,035,920		
その他	4,774	7,362	2,588	4,066	4,556	6,229	75,857	31,480		
項目 (経常費用に対する構成比)	芽室町		前年比	人口5,000人未満（77団体）	人口5,000～1万人未満（45団体）	人口1～3万人未満（35団体）	人口3～5万人未満（7団体）	町村IV-O (25団体)		
	R4年度	R5年度								
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
移転費用	34.5%	29.8%	△4.7%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	41.5%		
補助金等	22.0%	18.9%	△3.1%	22.0%	22.4%	23.0%	21.4%	22.4%		
社会保障給付	8.1%	7.2%	△0.8%	4.7%	6.2%	9.5%	22.0%	9.1%		
他会計への繰出金	4.4%	3.7%	△0.7%	8.0%	6.7%	8.0%	5.0%	9.7%		
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（3）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	44,122,115	51,574,982	53,407,505
純行政コスト(△)	△15,229,819	△20,081,677	△23,008,339
財源	12,066,736	16,788,066	19,714,917
税収等	8,647,327	11,262,261	13,912,373
国県等補助金	3,419,409	5,525,805	5,802,543
本年度差額	△3,163,083	△3,293,611	△3,293,422
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等			21,658
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,149
その他	-	275,052	275,052
本年度純資産変動額	△3,163,083	△3,018,559	△3,001,861
本年度末純資産残高	40,959,032	48,556,423	50,405,644

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約409.59億円となっています。また、全体会計では約485.56億円となり、連結会計では約504.06億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	45,435,668	44,122,115	97.1%	51,792,835	51,574,982	99.6%	53,142,746	53,407,505	100.5%
純行政コスト(△)	△12,526,373	△15,229,819	121.6%	△16,199,055	△20,081,677	124.0%	△19,548,936	△23,008,339	117.7%
財源	11,212,820	12,066,736	107.6%	15,704,343	16,788,066	106.9%	18,958,232	19,714,917	104.0%
税収等	8,657,700	8,647,327	99.9%	10,752,655	11,262,261	104.7%	13,735,883	13,912,373	101.3%
国県等補助金	2,555,120	3,419,409	133.8%	4,951,688	5,525,805	111.6%	5,222,349	5,802,543	111.1%
本年度差額	△1,313,553	△3,163,083	240.8%	△494,712	△3,293,611	665.8%	△590,704	△3,293,422	557.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	21,658	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	578,605	△5,149	△0.9%
その他	-	-	-	276,858	275,052	99.3%	276,858	275,052	99.3%
本年度純資産変動額	△1,313,553	△3,163,083	240.8%	△217,854	△3,018,559	1385.6%	264,759	△3,001,861	△1133.8%
本年度末純資産残高	44,122,115	40,959,032	92.8%	51,574,982	48,556,423	94.1%	53,407,505	50,405,644	94.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約31.63億円（7.2%）減少、全体会計では約30.19億円（5.9%）減少、連結会計では約30.02億円（5.6%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,311,978	17,015,984	19,949,042
業務費用支出	5,647,345	8,509,314	8,918,316
移転費用支出	4,664,633	8,506,670	11,030,726
業務収入	12,301,000	20,624,771	23,613,895
臨時支出	29,087	29,087	29,087
臨時収入	-	-	1,827
業務活動収支	1,959,935	3,579,699	3,637,593
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,973,103	4,482,938	4,659,783
投資活動収入	1,167,305	1,230,771	1,350,872
投資活動収支	△2,805,798	△3,252,168	△3,308,911
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,033,542	1,449,892	1,490,646
財務活動収入	1,682,236	2,179,195	2,217,120
財務活動収支	648,694	729,303	726,474
本年度資金収支額	△197,169	1,056,834	1,055,155
前年度末資金残高	543,782	2,383,562	2,529,479
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5,493
本年度末資金残高	346,613	3,440,396	3,590,127

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.97億円のマイナスで、資金残高は約3.47億円に減少しました。

全体会計では約10.57億円のプラスで、資金残高は約34.40億円に増加し、連結会計では約10.55億円のプラスで、資金残高は約35.90億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,045,935	10,311,978	102.6%	16,425,720	17,015,984	103.6%	19,714,027	19,949,042	101.2%
業務費用支出	5,559,696	5,647,345	101.6%	8,396,246	8,509,314	101.3%	9,037,313	8,918,316	98.7%
人件費支出	1,991,028	1,965,939	98.7%	3,614,762	3,537,800	97.9%	3,931,516	3,832,828	97.5%
物件費等支出	3,561,271	3,620,806	101.7%	4,540,135	4,790,406	105.5%	4,811,397	4,854,817	100.9%
支払利息支出	-	27,106	-	50,568	80,318	158.8%	53,904	82,050	152.2%
その他の支出	7,398	33,494	452.8%	190,782	100,791	52.8%	240,496	148,621	61.8%
移転費用支出	4,486,238	4,664,633	104.0%	8,029,474	8,506,670	105.9%	10,676,714	11,030,726	103.3%
補助金等支出	2,860,291	2,951,865	103.2%	6,975,345	7,368,635	105.6%	9,622,268	9,891,998	102.8%
社会保障給付支出	1,048,774	1,130,510	107.8%	1,049,277	1,130,633	107.8%	1,049,277	1,130,633	107.8%
他会計への繰出支出	572,400	574,896	100.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4,774	7,362	154.2%	4,852	7,402	152.6%	5,169	8,096	156.6%
業務収入	11,475,307	12,301,000	107.2%	18,698,279	20,624,771	110.3%	22,040,471	23,613,895	107.1%
税収等収入	8,656,125	8,649,759	99.9%	10,570,618	11,079,614	104.8%	13,531,322	13,710,925	101.3%
国県等補助金収入	2,358,540	3,207,595	136.0%	4,755,108	5,313,991	111.8%	5,008,717	5,590,728	111.6%
使用料及び手数料収入	269,526	263,407	97.7%	1,728,943	3,096,480	179.1%	1,826,104	3,159,563	173.0%
その他の収入	191,116	180,239	94.3%	1,643,610	1,134,686	69.0%	1,674,328	1,152,679	68.8%
臨時支出	68,010	29,087	42.8%	68,010	29,087	42.8%	68,010	29,087	42.8%
災害復旧事業費支出	68,010	29,087	42.8%	68,010	29,087	42.8%	68,010	29,087	42.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	65	-	-	1,112	1,827	164.3%
業務活動収支	1,361,362	1,959,935	144.0%	2,204,613	3,579,699	162.4%	2,259,546	3,637,593	161.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,757,753	3,973,103	226.0%	2,306,566	4,482,938	194.4%	2,477,481	4,659,783	188.1%
公共施設等整備費支出	878,118	2,897,012	329.9%	1,386,912	3,406,954	245.7%	1,415,924	3,479,273	245.7%
基金積立金支出	377,575	555,977	147.2%	417,595	555,871	133.1%	545,041	639,510	117.3%
投資及び出資金支出	176,760	182,514	103.3%	176,760	182,514	103.3%	176,760	182,514	103.3%
貸付金支出	325,300	337,600	103.8%	325,300	337,600	103.8%	339,681	358,486	105.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	76	-	-
投資活動収入	604,973	1,167,305	193.0%	644,881	1,230,771	190.9%	785,994	1,350,872	171.9%
国県等補助金収入	196,580	211,814	107.7%	224,840	259,255	115.3%	225,914	259,229	114.7%
基金取崩収入	73,178	580,917	793.8%	77,981	580,917	744.9%	146,671	643,005	438.4%
貸付金元金回収収入	316,696	311,930	98.5%	316,696	311,930	98.5%	335,769	332,285	99.0%
資産売却収入	18,518	62,644	338.3%	20,077	65,815	327.8%	20,077	65,815	327.8%
その他の収入	-	-	-	5,288	12,855	243.1%	57,563	50,538	87.8%
投資活動収支	△1,152,780	△2,805,798	243.4%	△1,661,685	△3,252,168	195.7%	△1,691,487	△3,308,911	195.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,010,710	1,033,542	102.3%	1,424,004	1,449,892	101.8%	1,481,864	1,490,646	100.6%
地方債等償還支出	1,010,710	1,033,542	102.3%	1,424,004	1,449,892	101.8%	1,481,864	1,490,646	100.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	675,576	1,682,236	249.0%	1,230,203	2,179,195	177.1%	1,246,245	2,217,120	177.9%
地方債等発行収入	675,576	1,682,236	249.0%	1,112,832	2,009,536	180.6%	1,118,743	2,047,461	183.0%
その他の収入	-	-	-	117,371	169,659	144.5%	127,502	169,659	133.1%
財務活動収支	△335,134	648,694	△193.6%	△193,801	729,303	△376.3%	△235,619	726,474	△308.3%
本年度資金収支額	△126,552	△197,169	155.8%	349,128	1,056,834	302.7%	332,439	1,055,155	317.4%
前年度末資金残高	670,334	543,782	81.1%	2,034,434	2,383,562	117.2%	2,198,949	2,529,479	115.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,909	5,493	△287.7%
本年度末資金残高	543,782	346,613	63.7%	2,383,562	3,440,396	144.3%	2,529,479	3,590,127	141.9%
前年度末歳計外現金残高	3,852	3,891	101.0%	3,897	3,936	101.0%	3,897	3,985	102.2%
本年度歳計外現金増減額	39	228	590.5%	39	228	590.5%	87	229	262.6%
本年度末歳計外現金残高	3,891	4,119	105.9%	3,936	4,164	105.8%	3,985	4,214	105.8%
本年度末現金預金残高	547,673	350,732	64.0%	2,387,498	3,444,560	144.3%	2,533,464	3,594,341	141.9%



3

令和 5 年度 芽室町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をします。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまで、芽室町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは芽室町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、芽室町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たり資産額
- (3) 住民人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

芽室町の純資産比率は、71.4%となっています。人口平均の70.3%より高い水準です。

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村IV-O (25団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	75.9%	71.4%	△4.5%	70.3%	76.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

芽室町の場合だと、自己資金が71.4万円、借金が28.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村IV-O (25団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	323万円	322万円	△1万円	292万円	283万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の17,837人で算出しています。

芽室町の「住民一人当たり資産額」は322万円で、人口平均の292万円よりも高い水準です。これには芽室町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村IV-O (25団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	78万円	92万円	14万円	87万円	69万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

芽室町においては92万円で、人口平均の87万円よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村IV-O (25団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	70万円	85万円	15万円	73万円	65万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

芽室町は85万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村IV-O (25団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.1%	3.2%	△0.9%	4.9%	3.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

芽室町の受益者負担割合は 3.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村IV-O (25団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	5億13百万円	△8億44百万円	△13億57百万円	△25億83百万円	△14億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。芽室町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス 8.44 億円で、人口平均より高い水準ですが、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。